



■趣旨

○しあわせ信州創造プラン2.0（計画期間：H30～H34）や長野県産業人材育成プラン（計画期間：H28～H32）に基づく技術専門校の訓練内容や訓練科の見直しの検討

■目指す姿

- ・若者や離転職者に対して、技術・技能や知識等の習得を通じて生きる力を強化し、自分磨きをサポートする。
- ・県民がライフステージに応じて働くための学び直しや学び足しの場を提供する。

■基本的な方向性

- 民間の産業人材育成機関と役割分担しつつ、連携・協力を強化
- 他の県立産業人材育成機関や県立高校の改革と連動して改革を継続



■具体的な取組

1 時代や産業界が求める人材の育成

- 若者に対する基礎的技能・技術習得
 - ・起業家、事業承継精神の涵養（経営者マネジメント講座）等
- 在職者に対するスキルアップの充実
 - ・AI・IoTの基礎講座等の実施
- 離退職者（女性・高齢者等）に対するリカレント教育の検討
 - ・子育て期の女性のキャリアチェンジ支援
- 産業構造等の変化、新産業への対応を踏まえた訓練科の検討
 - ・フォレストバレー形成を見据えた木造建築、木工系訓練科の改編

2 企業、学校、市町村との連携強化

- 校運営協議会の設置
 - ・校の運営に係る外部評価の実施
- 校を応援する振興会（地元企業、経済団体等で構成）の設置検討
 - ・デュアルシステム、インターンシップの実施
- 大学、高専、工科短大、専門学校との交流
 - ・AI・IoTの基礎講座など大学教授等を講師に活用
 - ・大学生等の技専校での機械加工実習を受入
- 市町村や高校（教育委員会）との連携
 - ・市町村とのスキルアップ講座の共同企画

3 効果的・効率的な運営体制の構築

- 新たに導入する校ごとの評価システムを活用し、訓練カリキュラムの見直しや訓練科の改編を検討
 - ・校運営協議会や地域産業界等での議論（カリキュラムの見直し等）
 - ・職業能力開発審議会での調査・審議（校のあり方等）
- 事務処理等訓練以外の機能合理化、集約化
- 施設の有効活用（耐震化含む）
- 県立の他の産業人材育成機関等との連携強化
 - ・フォレストバレー形成の中での木曾青峰高校、林業大学校等と上松技専との連携強化

4 イメージアップ戦略

- 若者や女性等への訴求力向上
 - （例）愛称、ロゴマークの導入、作業服の刷新、SNS等の活用、女性の希望を踏まえた新たな訓練内容（デザイン系訓練科の新設等）の検討
- 社会貢献活動の拡充
- 幼、小、中、高校生（保護者含む。）への訴求力向上

■現状と課題

1 低い定員充足率と高い就職率

- 定員充足率（普通課程）
 - H23 74.6% → H30 61.5%
- 就職率（普通課程）
 - H23 85.8% → H29 96.3%
- ※有効求人倍率の推移
 - H23 0.69倍 → H30 1.69倍

2 ニーズの高い在職者訓練

- 在職者訓練の受講者数
 - H28 2,024人 → H29 2,134人

3 低い高校生の認知度

- 普通課程の主な対象者である高校生の認知度が低い
 - 「技専校を知らない」と回答した高校生の割合 H22 74.4% → H27 85.4%

4 施設の老朽化と効果的・効率的な運営

- 築40年前後の施設の耐震工事等が必要（長野、岡谷、飯田）
- 複数校で実施している訓練科の統合再編や施設の有効活用（H28包括外部監査の意見）

■機能強化の方向性の主な視点

1 技能者育成に対するニーズが強いこと

- 企業における若年技能者の不足感が強い
 - 48.1%が不足（H27人材育成ニーズ調査 296/616社）
 - ・技能者の強化・増員に対するニーズが強い
 - 85.7%が強化・増員したい（H29県工業技術動向調査 167/196社）
- 企業が採用時重視する項目
 - ・会社や仕事に対する熱意や意欲 49.2%（773/1,572社）
 - ・ビジネスマナー等 35.7%（561/1,572社）
 - ・コミュニケーション能力 35.4%（556/1,572社）（H27人材育成ニーズ調査）

2 企業、学校、市町村との連携支援が必要であること

- ・長野高専や工科短大で効果を上げている企業等の後援組織の設置検討（インターンシップやPR活動等）
- ・校運営協議会の設置による外部評価の実施と訓練内容に地元産業界の声を反映するシステムづくりの検討

3 効果的・効率的な運営が求められること

- 県内高校生の減少が見込まれる
 - ・県内中学卒業生数（県教委調）
 - H27卒 20,985人 → H42卒見込 15,649人
 - ・全国の技専校施設数（厚労省調）
 - H7 248校（うち分校9校）→H28 162校（うち分校12校）
 - ・全国の技術専門校（普通課程）在校生数の推移（厚労省調）
 - H14 14,131人 → H28 9,436人

4 イメージアップ戦略が必要であること

- 若者（保護者を含む。）への訴求力の高い取組の展開
 - ・愛称及びロゴマークの導入、作業服の刷新、SNSの活用
 - ・女性専科（又は優先）の施設内訓練科の検討